

IV-2-1 中部

各地で宿泊税導入に向けた動きが相次ぎ、
熱海市では観光局のCEOを公募
南海トラフ地震臨時情報発表により観光地に影響

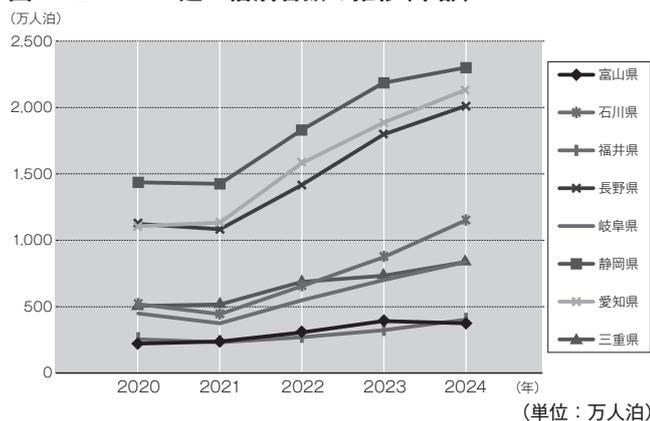
(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2024年1月から12月の中部地方8県の延べ宿泊者数は、前年比12.9%増の10,044万人泊であった(図IV-2-1-1)。県別に見ると、延べ宿泊者数が最も多いのは静岡県で、愛知県、長野県と続いた。増加率が特に大きいのは石川県(31.7%増)、福井県(24.1%増)、岐阜県(19.3%増)の3県で、全国のトップ3を占めた。以下、三重県(14.1%増)、愛知県(13.1%増)、長野県(11.9%増)、静岡県(5.2%増)と続き、富山県は減少(4.4%減)となった。

また、中部地方8県の外国人延べ宿泊者数は前年比79.1%増の1,284万人泊であった(図IV-2-1-2)。県別に見ると、外国人延べ宿泊者数が最も多いのは愛知県で、長野県、石川県と続いた。いずれの県も前年より増加しており、増加率の大きい順に石川県(114.1%増)、愛知県(94.4%増)、静岡県(80.4%増)、岐阜県(76.0%増)、長野県(56.7%増)、福井県(42.0%増)、三重県(19.9%増)、富山県(6.2%増)であった。

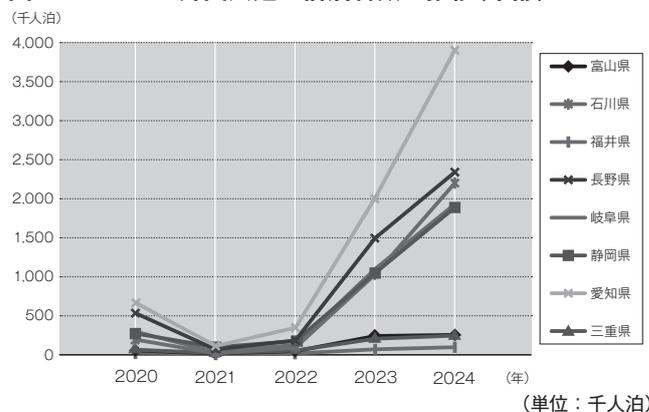
なお、中部地方全体では延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数ともに3年連続の増加となり、コロナ禍前の2019年(それぞれ9,388万人泊、1,119万人泊)を上回る水準まで回復した。

図IV-2-1-1 延べ宿泊者数の推移(中部)



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

図IV-2-1-2 外国人延べ宿泊者数の推移(中部)



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

●能登半島地震からの復興に向けた動き(石川県等)

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震や2024年9月に発生した令和6年奥能登豪雨からの復興に向けた取り組みが、石川県能登地域を中心に各地で進められている。

○「今行ける能登」デジタルマップの公開

公益社団法人石川県観光連盟(以下、石川県観光連盟)は、2024年12月6日よりウェブサイト「ほっと石川旅ねっと」上で「今行ける能登」デジタルマップの公開を開始した。能登地域9市町の観光地や施設の営業情報、道路状況の発信を行っている。

○和倉温泉の観光再生に向けたプランの作成

能登半島の観光の拠点である和倉温泉(石川県七尾市)では、七尾湾の護岸の崩壊により海沿いに建ち並ぶ旅館が被害を受ける等、和倉温泉旅館協同組合に加盟している全21軒の旅館が休業を余儀なくされた。このような状況の中、地域の事業者や住民、行政、有識者等で構成される和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会は、復興まちづくり推進のためのたたき台として地域主導で作成した「和倉温泉創造的復興プラン」を2025年3月18日に発表した。

また、国土交通省(港湾局・観光庁)は、復興に向けて力強く

前進していることを示すべく、旅館の営業再開の情報、護岸復旧工事の進捗、観光再生に向けた取り組み等を発信するため、「護岸復旧と一体となった和倉温泉の地域観光再生支援プラン」を2025年3月に策定した。

○石川県「能登復興の旅プログラム集」作成

石川県と石川県観光連盟は、能登地域への教育旅行誘致のため、能登半島地震や奥能登豪雨の経験から学ぶ26の学習プログラムを作成し、「能登復興の旅プログラム集」として2025年3月に公表した。

○観光庁、被災した観光地の再生を支援

観光庁は、「能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援事業」を実施する。1事業当たりの支援の上限額は能登半島6市町で3,000万円程度、それ以外の地域が1,500万円程度で、自治体、関係団体や個別事業者が一体となった復旧・復興計画の作成、復旧後の誘客促進を図るためのコンテンツ造成等の取り組みを支援する。2025年1月から2月にかけて行われた公募の結果が3月18日に発表され、復興ツーリズムに向けたコンテンツ造成事業や復興プラン作成等17件(石川県16件、富山県1件)の事業が採択された。

●「ネクストふくい観光ビジョン」策定(福井県)

福井県は2025年度から2029年度の5年間を計画期間とする「ネクストふくい観光ビジョン」を2025年3月に策定した。このビジョンは、北陸新幹線延伸等により県内へのアクセスが向上し、観光需要拡大の好機を迎える中、観光の持続的発展に向けて取り組んでいく指針として策定したものである。基本理念を「しあわせ発掘ふくい～知るたび、幸せになる旅～Unearthing the Wonders of Fukui: Happiness in Every Discovery」と定め、2029年度の目標値として観光消費額1,700億円、観光客入込数2,100人等を設定した。

●「南海トラフ地震臨時情報」発表、観光地に影響(静岡県、愛知県、三重県等)

2024年8月8日に発生した日向灘を震源とする地震に伴い、同日、気象庁より「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」(以下、臨時情報)が発表された。

臨時情報の対象となった中部地方の太平洋側各地域においては、静岡県西伊豆町、三重県紀北町で一部の海水浴場が閉鎖、静岡県焼津市で花火大会が延期となったほか、交通機関では、東海道新幹線やJR在来線が一部区間で徐行運転、JRや近鉄の一部の特急が運休となる等夏休みシーズンの観光地への影響が見られた。

一方、臨時情報を受けた対応のうち、今後の発表時に他地域でも参考になる取り組みを事例集として内閣府が取りまとめ、2025年6月に公表した(表IV-2-1-1)。

表IV-2-1-1 中部地方の観光地における南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応の事例

地域	対応
静岡県 下田市	海水浴場を市職員が巡回、ライフセーバーにハザードマップを配布し避難場所の再確認を求める。警察官らも海水浴客に津波避難路確認を呼び掛け。
静岡県 伊豆市	帰宅困難者の移動用の貸切バスの手配について確認するとともに、海水浴場は定期的に注意喚起を実施しながら通常営業。地元温泉旅館協同組合が津波浸水区域内にある宿泊施設の宿泊者数の調査等を実施。
静岡県 沼津市 (戸田地区)	海水浴場のリスクと安全対策を再確認し、遊泳区域の最も遠い地点から隣接する高台の避難場所まで4分以内で避難できることを確認。外国人観光客でも理解ができるハザードマップを海水浴場利用者に個別配布。
愛知県	外国人県民や外国人旅行者向けに、「やさしい日本語」や多言語で情報発信、注意喚起。翻訳は県庁防災担当課から多文化共生担当課を通じて外国語が堪能な職員や(公財)愛知県国際交流協会等に依頼。

資料:内閣府(防災担当)「南海トラフ地震臨時情報発表に伴う防災対応事例集」をもとに(公財)日本交通公社作成

●「富士登山事前登録システム」を導入(静岡県)

静岡県は、富士山を守り、伝えるとともに、安全かつ快適な富士登山の実現のため、2024年の富士登山シーズンに「富士登山事前登録システム」を導入し、静岡県側の富士宮、御殿場、須走の3ルートを対象とした入山管理を試行した。登山日時や山小屋宿泊予約の有無等の登録を求めるとともに、動画視聴による登山のルールやマナーの事前学習を行うもので、システムは7言語で提供された。なお、2024年は任意の富士山保全協力金(1,000円)を求めたものの、入山料は徴収せず、入山者数の上限の設定も行われなかった。

また、2025年シーズンからは、事前学習の修了、午後2時から翌日午前3時までの入山時の山小屋予約、入山料(一人1回4,000円)の納付の3つを条件とした登山規制を実施している。

●「休み方改革」の取り組み(愛知県)

愛知県では、県民全体のワーク・ライフ・バランスの充実と生産性向上による地域経済の活性化の実現を目的として、経済界、労働界、教育界と一体となって休暇取得のあり方を見直す「休み方改革」に取り組んでいる。

この取り組みの一環として、一般社団法人愛知県観光協会は2024年7月22日、「あいち・なごや周遊観光パスポート」を発売した。このパスポートは、県内26か所の美術館や博物館、観光施設に平日限定で1回ずつ入場できる共通チケットで、平日の観光需要の喚起と県内周遊の促進を目的としている。

このほか、2023年度に引き続き、「空いてる時に、好きな場所へ、出かけよう。」を合言葉に平日や閑散期の旅行を呼び掛ける「あいちスキ旅キャンペーン」が展開された。これは、観光需要の平準化による旅行者の快適な旅行と事業者の労働生産性向上を図るキャンペーンで、参画した宿泊施設や観光施設を利用すると割引等の特典が受けられた。

②広域・市区町村レベル

●各地で宿泊税等の導入が相次ぐ

全国各地で観光振興のための財源確保の手法として宿泊税の注目が高まる中、中部地方においては2019年より導入済みの石川県金沢市に続いて、2025年1月6日より愛知県常滑市、2025年4月1日より静岡県熱海市がそれぞれ宿泊税を導入したほか、各地で導入に向けた検討が進められている(表IV-2-1-2)。

常滑市では、年間約2億円の税収を見込み、2024年度には宿泊税を財源として無料シャトルバスの運行やプロモーション等の事業が行われた。また、熱海市では、年間約6億円の税収を見込み、花火大会等のイベントの開催や、フリー Wi-Fi の整備等の財源として活用される予定である。

一方、標準税率が一人1日150円である入湯税を超過課税して観光財源に充てる自治体もあり、静岡県東伊豆町では、2025年3月1日より一人1泊300円となった。また、静岡県伊東市においても2025年10月1日より宿泊を伴う場合の入湯税が300円に引き上げられる予定である。

表IV-2-1-2 中部地方における宿泊税の導入状況

自治体	税率(一人1泊)	条例案可決	総務大臣同意	施行
導入済み				
金沢市 (石川県)	宿泊料金 5千円未満:課税なし(※) 5千円以上2万円未満:200円 2万円以上:500円 ※2024年10月1日より5,000円の 免税点を設定	2018年 3月23日	2018年 6月26日	2019年 4月1日
常滑市 (愛知県)	一律200円	2024年 3月22日	2024年 6月14日	2025年 1月6日
熱海市 (静岡県)	一律200円	2024年 3月14日	2024年 6月14日	2025年 4月1日
導入予定(総務大臣同意済み) ※施行日は予定				
下呂市 (岐阜県)	宿泊料金 5千円未満:100円 5千円以上:200円	2024年 12月20日	2025年 3月21日	2025年 10月1日
高山市 (岐阜県)	宿泊料金 1万円未満:100円 1万円以上3万円未満:200円 3万円以上:300円	2024年 12月20日	2025年 3月21日	2025年 10月1日
鳥羽市 (三重県)	一律200円	2025年 3月24日	2025年 7月22日	2026年 4月1日
岐阜市 (岐阜県)	一律200円	2025年 3月27日	2025年 7月22日	2026年 4月1日
導入予定(条例案可決済み) ※施行日は予定				
長野県	一律300円 (制度開始3年間は200円) ※市町村が導入する場合は1/2まで 引下げ 宿泊料金6千円未満は課税なし	2025年 3月12日	—	2026年 6月1日
白馬村 (長野県)	宿泊料金 6千円未満:課税なし 6千円以上2万円未満:150円 2万円以上5万円未満:350円 5万円以上10万円未満:850円 10万円以上:1,850円 (制度開始3年間は各50円減額)	2025年 3月18日	—	2026年 6月1日
阿智村 (長野県)	一律200円 宿泊料金6千円未満は課税なし	2025年 6月20日	—	2026年 6月1日
軽井沢町 (長野県)	宿泊料金 6千円未満:課税なし 6千円以上1万円未満:150円 1万円以上10万円未満:200円 10万円以上:650円 (制度開始3年間は各50円減額)	2025年 7月4日	—	2026年 6月1日

資料:総務省、各自治体のウェブサイトをもとに(公財)日本交通公社作成(2025年7月末時点)

●国内最後のトロリーバスが運行終了(富山県)

2024年11月30日、「立山黒部アルペンルート」(以下、アルペンルート)の一部を構成し、室堂~大観峰(いずれも富山県立山町)間3.7キロメートルを結んでいた「立山トンネルトロリーバス」が運行を終了し、2025年4月15日からは新たに「立山トンネル電気バス」が運行を開始した。1971年のアルペンルート全線開業時に導入されたディーゼルバスはトンネル内の排気の問題があったため、1996年より電車線から電力の供給を受けて走るトロリーバス(無軌条電車)が導入され、以来29年間で約1,992万人が利用した。2018年に同じくアルペンルートを構成する「関電トンネルトロリーバス」が運行を終了してからは国内で唯一のトロリーバスであった。

また、黒部湖(富山県立山町)の遊覧船「ガルベ」も、乗船客の減少や船体の老朽化により2024年11月10日をもって運航を終了した。

●ライドシェアを観光に活用する取り組み(福井県、長野県、三重県)

タクシー事業者の管理下で自家用車、一般ドライバーを活用した運送サービスを提供する「自家用車活用事業」(日本版ライドシェア)が2024年3月に創設された。観光客の2次交通の充実のため、日本版ライドシェアを活用する取り組みが各地で進められている。

福井県永平寺町では、日本版ライドシェアを活用した「永平寺町・禅の里観光タクシープラン」が2025年1月9日より販売開始された。町内のタクシー会社である松岡交通の車両を利用、同じく町内に拠点がある日本商運の社員がドライバーを担い、JTBがツアーの企画、実施、募集を行うとともに、永平寺町は観光コンテンツの磨き上げ等を担う官民連携体制で実施された。

長野県軽井沢町では、町、軽井沢タクシー協会、軽井沢町商工会、一般社団法人軽井沢観光協会、軽井沢ホテル旅館組合、GOが「軽井沢タクシー供給強化プロジェクト」の連携協定を2024年2月に締結した。このプロジェクトの一環として、2024年4月26日より日本版ライドシェアを活用し、一般ドライバーの採用ならびに自家用車、タクシー事業者の遊休車両の活用によりドライバーと車両の確保を図り交通課題の解決に取り組んでいる。

三重県志摩市では、夜間の宿泊施設等への移動の改善を図るため、2024年7月22日から9月16日まで9名の一般ドライバーと自家用車、タクシー車両計3台を活用した実証実験を行った。

一方、市町村やNPO法人が交通空白地における移動手段の確保のために自家用車で提供する「自家用有償旅客運送」(公共ライドシェア)を観光に活用する取り組みも行われている。

長野県野沢温泉村では、JR東日本が主催する「WaaS共創コンソーシアム」の取り組みの一環として、一般社団法人野沢温泉マウンテンリゾート観光局等と連携し、2024年11月1日から2025年1月31日まで、公共ライドシェアの実証実験を実施した。スキーシーズンの観光客や地域住民の移動手段の不足に対応するため、村内の温泉街において、のざわ温泉交通が運行主体となって軽自動車3台を運行し、地域の課題解決を図った。

●白馬村観光局「先駆的DMO」に選定(長野県)

2024年10月18日、観光庁は一般社団法人白馬村観光局(長野県白馬村)を、「先駆的DMO」に選定した。「先駆的DMO」は、DMO(観光地域づくり法人)のうち、世界に誇れる持続可能な観光地域づくりを行う「世界的なDMO」の候補となる団体で、2023年3月に選定された3法人に続き、国内では計4法人となった。

「先駆的DMO」に選定された団体は、地方誘客やオーバーツーリズムの未然防止、抑制のための観光地経営アクションプランを作成し、目標達成のためにアクションプランに基づく取り組みを進めることが求められており、国からはアクションプランの作成や実施に関する支援を受けることができる。

●高山市で観光バス流入抑制の実証実験(岐阜県)

2024年6月15日から7月15日まで、岐阜県高山市の「古い町並」周辺の安全で快適な歩行空間を確保するため、大型観光バスの流入を抑制する実証実験が行われた。実証実験では、中橋に近い市営神明駐車場のバス区画を休止、普通車区画に変更し、AIカメラによる通行量調査や、観光客・バス運転手等へのヒアリング、市民及び事業者へのアンケート等によりデータを収集した。

実験の結果、中橋周辺の車両通行量が減少し、市民の7割以上が安全対策の必要性を認識する一方で、駐車場が遠くなることによりツアーコースが変更され、高山を訪れるバスツアーが減少する懸念が浮上した。そこで、神明駐車場のバス区画は当面維持するとともに、2025年4月1日より出入りするバスの動線を一方通行(自主規制)として誘導することとなった。

●白川郷、日本初のオーバーツーリズム対策総合サイトを公開(岐阜県)

2024年11月28日、岐阜県白川村は、日本初(白川村調べ)となるオーバーツーリズム対策総合サイト「白川郷すんなり旅ガイド シラカワ・ゴーイング(SHIRAKAWA-Going)」を公開した。さらに12月20日には、近年急増する外国人ドライバー向けの情報発信を強化するため、同サイトの多言語版(英語、簡体字、繁体字、フランス語)を新たに公開した。

この総合サイトは交通に関するオーバーツーリズム未然防止策の一環として開設されたもので、3か月先までの駐車場の混雑見込みを表示する「混雑予想カレンダー」、渋滞や道路状況をリアルタイムに把握できるライブカメラ配信等を提供している。また、「白川郷レスポンスブル・ツーリズム」特設サイトへの遷移を促すことで白川郷ルールの周知を図っている。

また、2024年9月には「白川郷 観光&マナーブック」を改訂し、日英の2言語版で発行した。集落での独自の観光マナーを紹介するとともに、改訂版には前述の「SHIRAKAWA-Going」への2次元コードを掲載した。

●「熱海観光局」始動、CEOを公募(静岡県)

静岡県熱海市では、宿泊税(2025年4月1日導入)を財源とした持続可能な観光地域づくりを推進するため、導入に先立つ2024年7月12日、一般財団法人熱海観光局が設立された。熱海観光局は2025年3月25日に観光庁より候補DMOとして登録され、宿泊税導入の4月1日より本格始動した。事業戦略を策定し全体の業務執行を統括するCEO(専務理事)は、2024年7月から8月にかけて想定年収1,000~1,500万円の条件で実施した公募により選ばれ、本格始動に合わせて着任した。

熱海観光局では、目標を“愛され、選ばれる熱海へ。観光の力で未来をつくる。”と定め、データ分析に基づく観光戦略の策定、地域と連携した観光資源の磨き上げ、観光プラットフォーム機能の構築等の事業に取り組む予定である。

●日本初の観光型津波避難タワーがオープン(静岡県)

2024年7月12日、静岡県伊豆市の土肥地区に、避難施設と観光施設を兼ね備えた津波避難複合施設「テラッセ オレンジトイ」がオープンした。

通常時はレストラン、カフェや地場産品直売所、足湯、展望テラス等で構成される観光施設として営業し、災害時には海で遊ぶ観光客や地域住民を津波の脅威から守るため、約1,200人を収容する一時避難スペースと防災備蓄庫を備えた避難施設となる。

●名古屋に「全国物産観光センター」オープン(愛知県)

2024年4月23日に全面開業した中日ビル(愛知県名古屋市)の5階に、1道14県の事務所が入居する「全国物産観光センター」がオープンした。

観光誘客や観光情報の発信のため、来訪者が各道県の情報を入手できる観光パンフレットや工芸品等の展示スペースが各事務所前に設けられているほか、農畜水産物等の市場開拓・販路拡大、県産品の販売、移住に関する相談、企業誘致等に関する中部圏の拠点としての役割も期待されている。また、5階フロアの中央にはフリースペースとして「全国センター広場」が設けられている。この広場は各道県産の木材を使ったテーブルや椅子が並べられた憩いのスペースとなるほか、物産展やセミナー、ワークショップ等のイベント会場として活用される。

●伊勢志摩で式年遷宮を契機としたプロモーションを展開(三重県)

三重県伊勢志摩地域では、2033年に予定されている伊勢神宮(三重県伊勢市)の第63回式年遷宮を契機として、宿泊促進、リピーターの増加等の観光活性化を図るため「いせしませんぐう旅」と題したプロモーション事業を展開する。公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構を中心として行政、観光団体、事業者による実行委員会が設立され、2025年3月8・9日に内宮前のおかげ横丁周辺にてキックオフイベントが開催された。

(小川直樹)